

2021年6月26日

お客様各位

新潟県労働金庫

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当金庫の2021年3月期決算の概要、2022年3月期事業計画の概要、および
役員改選についてご案内いたします。

敬具

2021年3月期決算の概要

1. 収支の状況

項目	当期	前期	対前期増減額	対前期増減率
経常収益	104億42百万円	105億97百万円	1億55百万円	1.46%
経常費用	79億96百万円	90億11百万円	10億15百万円	11.26%
経常利益	24億45百万円	15億86百万円	8億59百万円	54.16%
特別利益	0百万円	1億27百万円	1億27百万円	100.00%
特別損失	10百万円	17百万円	7百万円	41.17%
税引前当期純利益	24億35百万円	16億96百万円	7億39百万円	43.57%
法人税等合計	6億30百万円	4億29百万円	2億1百万円	46.85%
当期純利益	18億4百万円	12億66百万円	5億38百万円	42.49%
業務純益	25億27百万円	17億28百万円	7億99百万円	46.23%
実質業務純益	25億27百万円	17億28百万円	7億99百万円	46.23%
コア業務純益	25億36百万円	25億53百万円	17百万円	0.66%

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(1) 経常収益

貸出金利息は、貸出金利回りが0.03ポイント低下したほか、貸出金平均残高が減少したことや、新型コロナウイルス感染拡大による収入減少者に対し、返済を一時的に中断する返済猶予により元利金の支払いを一定期間免除したことなどから、前期に比べ1億37百万円減少しました。

預け金や有価証券などの余裕金利息は、余裕金平均残高が増加したものの、有価証券利回りが0.09ポイント低下したことなどから、前期に比べ9百万円減少しました。

労働金庫連合会から受領する利用配当金は、前期に比べ35百万円増加しました。

以上により、資金運用収益は、前期に比べ1億11百万円減少しました。

このほか、資金運用収益以外の収益が前期に比べ44百万円減少した結果、全体の経常収益は、前期を1億55百万円下回る104億42百万円となりました。

(2) 経常費用

預金利息は、預金平均残高が増加したものの、預金利回り（譲渡性預金含む）が若干低下したことから、前期に比べ17百万円減少しました。

役務取引等費用は、ATM支払手数料が減少したことなどから、前期に比べ52百万円減少しました。

余裕金運用では、前期末に実施した運用資産の健全化がなかったことから、有価証券売却・償還損が前期に比べ8億16百万円減少しました。

人件費は、超勤時間の減少などから、前期に比べ59百万円減少しました。

物件費は、県内の経済的困難を抱える家族を支援する寄附を30百万円行ったも

の、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い会合費・交際費が減少したことなどから、前期に比べ33百万円減少しました。

人件費と物件費等を合計した経費は、前期に比べ87百万円減少しました。

これらの結果、全体の経常費用は、前期を10億15百万円下回る79億96百万円となりました。

(3) 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前期を8億59百万円上回る24億45百万円となりました。

業務純益は、有価証券売却・償還損の減少により業務費用が減少したことなどから、前期を7億99百万円上回る25億27百万円となりました。

コア業務純益は、貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、前期を17百万円下回る25億36百万円となりました。

(4) 特別利益および特別損失

特別利益は、前期に計上した退職給付制度の一部制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益がなかったことから、前期に比べ1億27百万円減少しました。

特別損失は、固定資産の除却等による処分損が前期に比べ7百万円減少しました。

(5) 当期純利益

経常利益から特別損益を加減した税引前当期純利益は、前期を7億39百万円上回る24億35百万円となりました。税引前当期純利益から、法人税等6億15百万円と、税効果会計の法人税等調整額14百万円を差し引いた当期純利益は、前期を5億38百万円上回る18億4百万円となりました。

2. 主要勘定の状況

項目	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率
預 金	8,643億15百万円	8,254億48百万円	388億67百万円	4.70%
貸 出 金	3,783億19百万円	3,842億49百万円	59億30百万円	1.54%

(1) 預 金

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、機関紙への広告掲載やチラシ配付等といった感染症禍でも実施可能な教宣活動を取組みの中心とせざるを得ず、会員推進機構と連携した取組みが大きく制限されました。

一方で、二度にわたる緊急事態宣言の発出などにより、飲食や旅行等の個人消費が制限され預金の払戻しが減少しました。

この結果、期中増加額は388億67百万円（前期155億1百万円）、残高増加率は4.70%となりました。

(2) 貸出金

市中金融機関によるローン利用者を巡る競争が続くなか、新型コロナウイルスの感染拡大によって個人消費が制限され、県内の新規住宅着工戸数や乗用車新規登録

台数が大幅に減少するなど、厳しい融資環境が続きました。

この結果、期末残高は期首から59億30百万円減少し（前期56億10百万円の増加）、残高増加率は1.54%となりました。

3. 主な諸比率・諸利回りの状況

(1) 諸比率

項目	当 期	前 期	対前期増減	
自己資本比率 (国内基準)	17.21%	17.48%	0.27%	
預 貸 率	(残 高)	43.77%	46.55%	2.78%
	(平 残)	44.46%	46.21%	1.75%

(2) 諸利回り

項目	当 期	前 期	対前期増減
貸出金利回り	1.78%	1.81%	0.03%
預け金利回り	0.27%	0.30%	0.03%
有価証券利回り	1.33%	1.42%	0.09%
(余裕金利回り)	(0.42%)	(0.45%)	(0.03%)
資金運用利回り	1.06%	1.11%	0.05%
預金利回り	0.02%	0.02%	- %
経 費 率	0.73%	0.77%	0.04%
預金原価率	0.75%	0.79%	0.04%
資金調達原価率	0.76%	0.80%	0.04%
預金貸出金利鞘	1.03%	1.02%	0.01%
総資金利鞘	0.30%	0.31%	0.01%

(注) 預金原価率 = 預金利回り + 経費率

資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定平残

預金貸出金利鞘 = 貸出金利回り - 預金原価率

総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価率

4. 不良債権の状況 (リスク管理債権額)

項目	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率
破綻先債権	3億18百万円	1億91百万円	1億27百万円	66.49%
延滞債権	21億0百万円	21億67百万円	67百万円	3.09%
3カ月以上延滞債権	72百万円	1億79百万円	1億7百万円	59.77%
貸出条件緩和債権	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- %
合 計	24億91百万円	25億38百万円	47百万円	1.85%
リスク管理債権比率	0.65%	0.66%	0.01%	

リスク管理債権額の合計は、前期に比べ47百万円減少し、24億91百万円と

なりました。

この結果、貸出金全体に占めるリスク管理債権額の割合は、前期に比べ0.01ポイント低下し、0.65%となりました。

2022年3月期事業計画の概要

1. 基本方針

協同組織の福祉金融機関として、会員やお客様から信頼され、必要とされる金融機関をめざして、「中期経営計画2020」（2022年度末までの3カ年計画）で定めた基本方針に沿って事業をすすめます。

また、具体的施策の遂行にあたっては、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたうえで、従来の具体的施策の進め方にWEBを活用した非対面形式や紙媒体を使用しない方法を取り入れるなど、各施策を柔軟かつ確実にすすめていきます。

- (1) 会員と協働した取組みをすすめ、会員が行う自主福祉運動を支援します
 - 会員と協働した取組みの展開
 - 会員メンバーへの情報提供
 - 取引の少ない会員の利用促進と裾野を広げる活動
 - 組織運営のサポート

- (2) 一人ひとりの暮らしに寄り添い、生涯の金融パートナーをめざします
 - 資産形成・資産運用のサポート
 - さまざまな雇用形態で働く人たちをサポート
 - 一人ひとりに寄り添った相談態勢の整備と返済サポートの徹底
 - 子ども達・シニア世代等への対応

- (3) 非営利協同セクターと連携し、地域経済に積極的に関わっていきます
 - 地域福祉活動の支援
 - 労福協との連携強化
 - 生協等他団体との連携強化
 - NPO等非営利協同セクターの金融ニーズへの対応

- (4) 本中期経営計画に掲げるそれぞれの課題に対応するために、ろうきんの総合力を高めます
 - SDGs（持続可能な開発目標）の取組み推進
 - 少人数での店舗運営とチャネルの強化
 - 収益コスト対策と金融機能の強化
 - 職員の意識改革と人材育成

2. 収支計画

項目	金額	対前期増減額
経常収益	100億97百万円	3億45百万円
経常費用	80億12百万円	16百万円
経常利益	20億85百万円	3億60百万円
当期純利益	15億46百万円	2億58百万円

3. 主要勘定計画

項目	期中増加計画	期末残高計画	対前期増減率
預金	100億円	8,743億15百万円	1.15%
貸出金	- 億円	3,783億19百万円	- %

役員改選

今総会は役員改選期ではありませんので、理事・監事の選任は行いませんでした。

以上

本件に関するお問い合わせ先 経営企画部 飯高、鷺尾 TEL 025-223-8207
--

労働金庫は「働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関」です。
 今後ともご支援くださいますようお願い申し上げます。